

管内の経済動向（2020年9月）

～7月のデータを中心に～

管内経済は、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

○今月のポイント

生産活動は、輸送機械工業をはじめ14業種で上昇したことから、2か月連続の上昇となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が5か月連続で前年同月を下回った。家電大型専門店販売額が3か月連続で前年同月を上回った。

また、雇用情勢は有効求人倍率が低下するなど、さらに弱い動きとなっており、総じてみると管内経済は、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

今後については、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

判断の推移

	2020年4月 (指標は2020年2月)	2020年5月 (指標は2020年3月)	2020年6月 (指標は2020年4月)	2020年7月 (指標は2020年5月)	2020年8月 (指標は2020年6月)	2020年9月 (指標は2020年7月)	
総括判断	弱含みの状況にある(↓)	後退している(↓)	さらに後退している(↓)	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、厳しい状況にある	厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる(↑)	厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	 2か月連続
生産活動	低下傾向にある(↓)	低下している(↓)	急速に低下している(↓)	急速に低下している	下げ止まりの動きがみられる(↑)	持ち直しの動きがみられる(↑)	 2か月連続
個人消費	弱い動きがみられる(↓)	さらに弱い動きがみられる(↓)	急速に低下している(↓)	下げ止まりの動きがみられる(↑)	持ち直しの動きがみられる(↑)	持ち直しの動きがみられる	 2か月連続
雇用情勢	改善の動きに弱さがみられる(↓)	弱い動きとなっている(↓)	さらに弱い動きとなっている(↓)	さらに弱い動きとなっている	さらに弱い動きとなっている	さらに弱い動きとなっている	 4か月連続
設備投資	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	
公共工事	2か月連続で前年同月を上回った	3か月連続で前年同月を上回った	4か月ぶりに前年同月を下回った	2か月連続で前年同月を下回った	3ヶ月ぶりに前年同月を上回った	2ヶ月ぶりに前年同月を下回った	
住宅着工	11か月連続で前年同月を下回った	12か月連続で前年同月を下回った	13か月連続で前年同月を下回った	14か月連続で前年同月を下回った	15か月連続で前年同月を下回った	16か月連続で前年同月を下回った	

網掛けは、前月から判断を変更した部分。

 上方修正  据え置き  下方修正

2020年9月16日
関東経済産業局

◆ 鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる ◆

- **生産指数**：84.9、**前月比+4.7%**と2か月連続の上昇。
 - ・ 輸送機械工業、化学工業（除. 医薬品）、その他工業等の14業種が上昇。
 - ・ 生産用機械工業、石油・石炭製品工業等の4業種が低下。
- **出荷指数**：83.4、**前月比+4.0%**と2か月連続の上昇。
- **在庫指数**：94.7、**前月比▲1.7%**と3か月連続の低下。

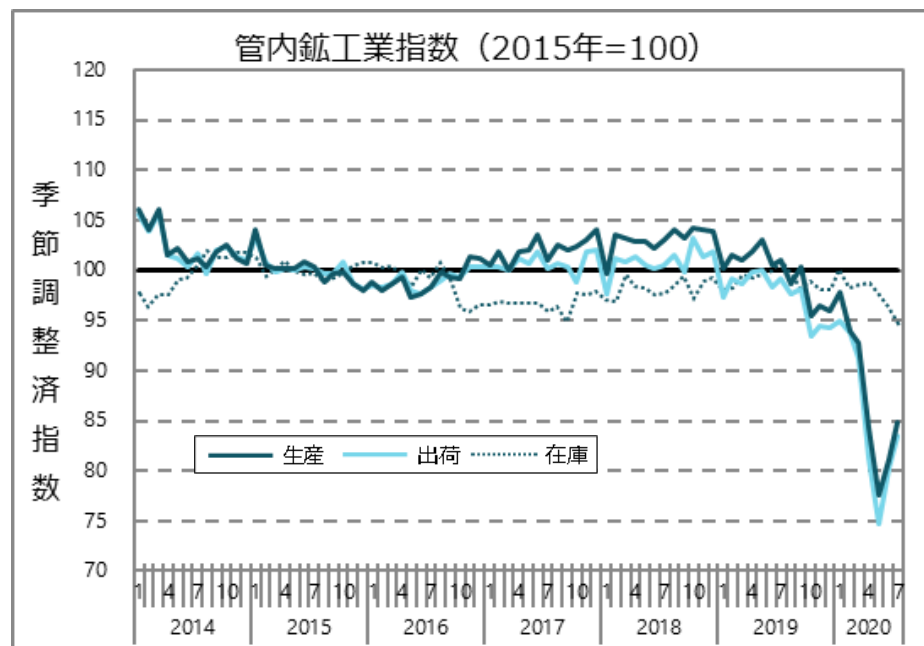
◎ 鉱工業生産活動

(2015年基準、上段：指数、下段：前月比(%)、(P)は速報値、(R)は修正値)

(生産指数)	2020年5月	2020年6月(R)	2020年7月(P)
全国	78.7 ▲ 8.9	80.2 1.9	86.6 8.0
管内	77.5 ▲ 8.2	81.1 4.6	84.9 4.7
(出荷指数)	2020年5月	2020年6月(R)	2020年7月(P)
全国	76.8 ▲ 8.9	80.5 4.8	85.3 6.0
管内	74.7 ▲ 8.1	80.2 7.4	83.4 4.0
(在庫指数)	2020年5月	2020年6月(R)	2020年7月(P)
全国	103.3 ▲ 2.6	100.8 ▲ 2.4	99.2 ▲ 1.6
管内	97.7 ▲ 1.1	96.3 ▲ 1.4	94.7 ▲ 1.7

(注) 2015年基準鉱工業指数における季節調整は、米国センサス局のX-12-ARIMAを用いて実施した。

(注) 全国及び管内の鉱工業指数は2019年年間補正済み。



管内鉱工業指数の詳細はこちら <https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/kokogyo/>

○上昇した業種

輸送機械工業：71.8、前月比+21.5%と2か月連続の上昇。

化学工業（除. 医薬品）：83.4、前月比+7.6%と3か月ぶりの上昇。

その他工業：74.3、前月比+8.2%と2か月連続の上昇。

○低下した業種

生産用機械工業：84.9、前月比▲6.7%と2か月ぶりの低下。

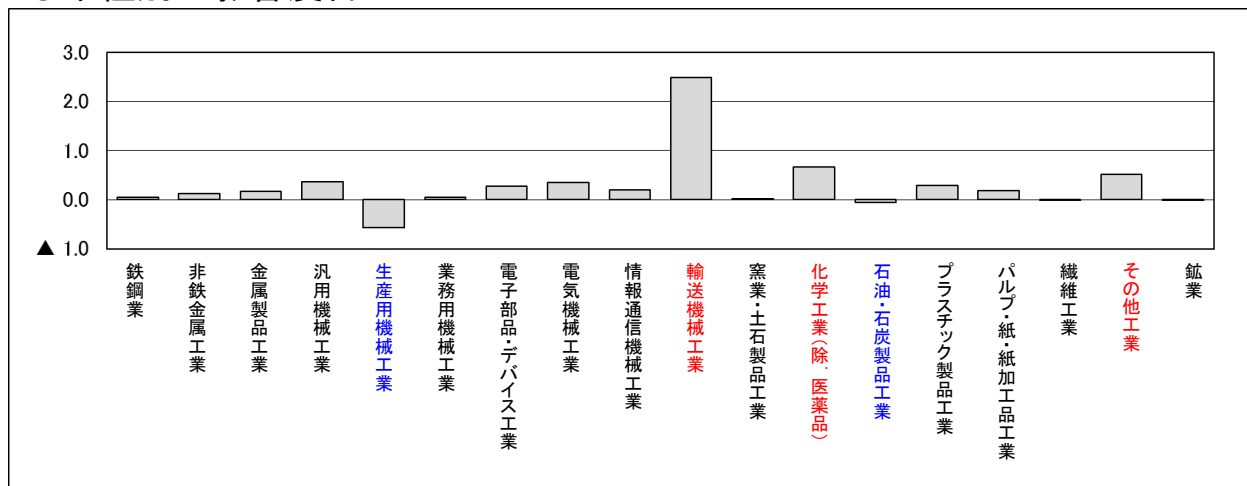
石油・石炭製品工業：68.7、前月比▲3.6%と2か月ぶりの低下。

◎業種別・品目別の動向

主な上昇・低下業種		前月比	前年 同月比	主な上昇・低下品目
上昇	輸送機械工業	21.5	▲ 26.5	普通乗用車、自動車用エンジン、シャシー・車体部品
	化学工業(除. 医薬品)	7.6	▲ 21.1	ポリプロピレン、ポリエチレン
	その他工業	8.2	▲ 21.6	平版印刷(オフセット印刷)、工業用ゴム製品
低下	生産用機械工業	▲ 6.7	▲ 20.2	金型、個装・内装機械
	石油・石炭製品工業	▲ 3.6	▲ 25.3	軽油

注) 1. 前月比及び前年同月比は、増減率(%)を表す。
2. 業種は上から、品目は左から寄与の高い順となっている。

◎業種別の影響度合い



注) 影響度合いは、 $\frac{\text{当月指数値} - \text{前月指数値}}{\text{前月の総合指数値}} \times \frac{\text{業種ウェイト}}{\text{総合ウェイト}}$ で計算。

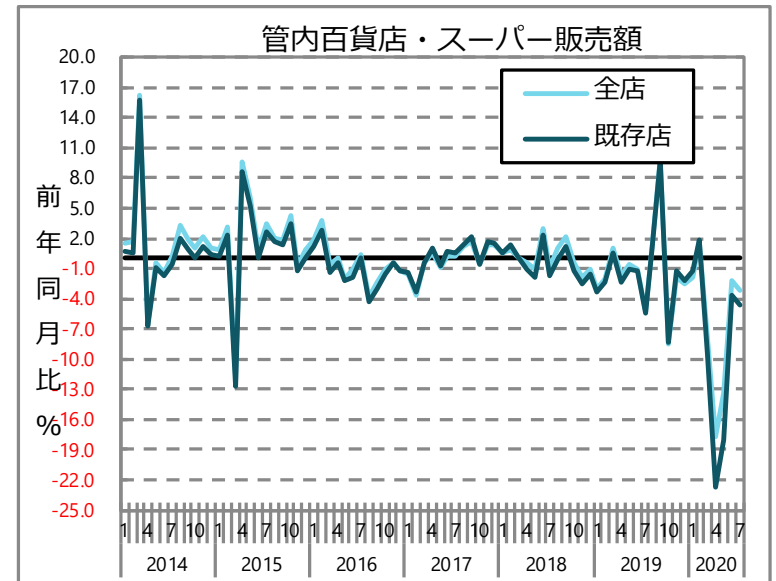
◆個人消費：持ち直しの動きがみられる◆

- 百貨店・スーパー販売：7,389億円、既存店前年同月比▲4.7%と5か月連続で前年を下回る。（全店前年同月比▲3.1%）
- 百貨店：1,937億円、既存店前年同月比▲21.0%と10か月連続で前年を下回る。（全店前年同月比▲22.6%）
- ・「婦人・子供服・洋品」、「その他の商品」、「飲食料品」が不調。
- スーパー：5,452億円、既存店前年同月比+4.7%と6か月連続で前年を上回る。（全店前年同月比+6.8%）
- ・「飲食料品」、「家庭用品」、「身の回り品」が好調

◎百貨店・スーパー販売額

（上段：販売額、億円。下段：既存店前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値）

	2020年5月	2020年6月(R)	2020年7月(P)
全国	14,529 ▲ 16.9	16,789 ▲ 3.4	16,918 ▲ 4.2
管内	6,396 ▲ 18.0	7,475 ▲ 3.7	7,389 ▲ 4.7
百貨店	758 ▲ 66.2	2,053 ▲ 17.6	1,937 ▲ 21.0
スーパー	5,638 7.2	5,422 4.4	5,452 4.7



管内百貨店・スーパー販売動向の詳細はこちら <https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/ogata/index.html>

○コンビニ販売：4,385億円、前年同月比▲8.3%と5か月連続で前年を下回る。

◎コンビニエンスストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

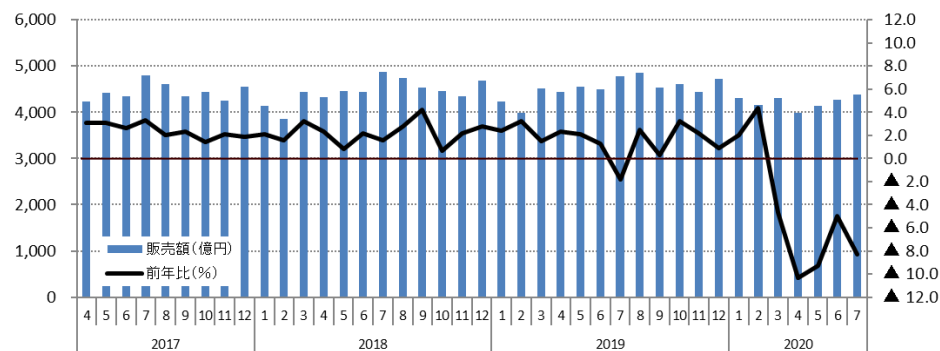
	2020年5月	2020年6月(R)	2020年7月(P)
全国	9,271 ▲ 9.6	9,596 ▲ 5.1	9,908 ▲ 7.9
管内	4,132 ▲ 9.3	4,275 ▲ 5.0	4,385 ▲ 8.3

◎コンビニエンスストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2020年5月	2020年6月(R)	2020年7月(P)
全国	56,341 ▲ 0.2	56,376 ▲ 0.2	56,399 ▲ 0.3
管内	23,530 ▲ 0.3	23,551 ▲ 0.3	23,557 ▲ 0.4

管内コンビニエンスストア販売額の推移



○家電大型専門店販売額：2,172億円、前年同月比+15.5%と3か月連続で前年を上回る。

◎家電大型専門店販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

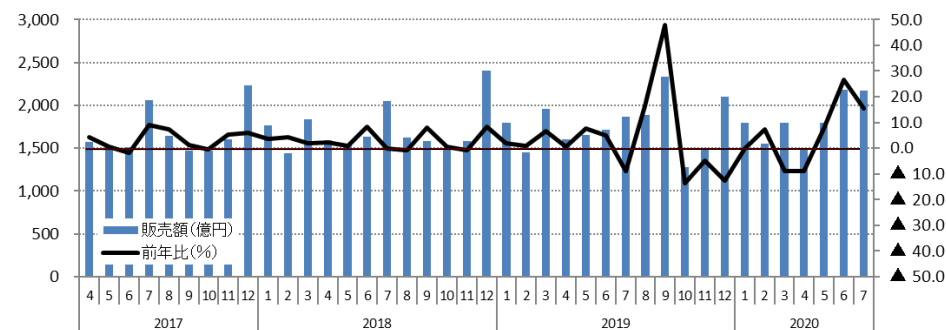
	2020年5月	2020年6月(R)	2020年7月(P)
全国	3,795 8.8	4,729 25.6	4,564 12.4
管内	1,797 7.7	2,186 26.5	2,172 15.5

◎家電大型専門店店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2020年5月	2020年6月(R)	2020年7月(P)
全国	2,555 1.9	2,564 1.9	2,565 1.9
管内	928 2.8	933 2.8	932 2.8

管内家電大型専門店販売額の推移



○ドラッグストア販売額：2,704億円、前年同月比+5.9%と41か月連続で前年を上回る。

◎ドラッグストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

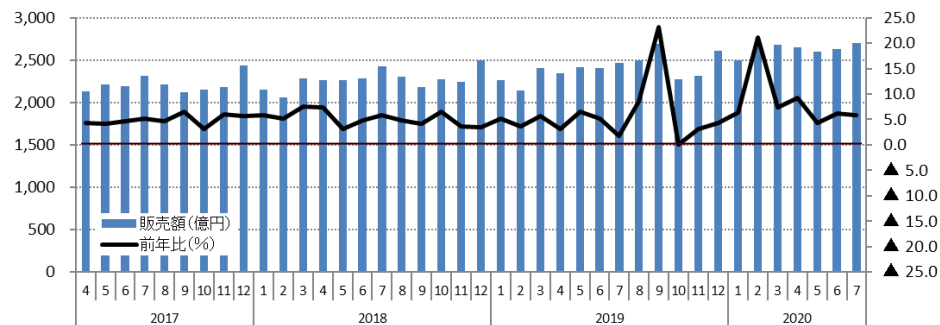
	2020年5月	2020年6月(R)	2020年7月(P)
全国	6,070	6,124	6,205
	6.4	6.4	5.6
管内	2,595	2,632	2,704
	4.4	6.2	5.9

◎ドラッグストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2020年5月	2020年6月(R)	2020年7月(P)
全国	16,613	16,686	16,696
	3.7	4.0	3.7
管内	7,106	7,137	7,129
	3.2	3.7	3.3

管内ドラッグストア販売額の推移



○ホームセンター販売額：1,268億円、前年同月比+9.9%と6か月連続で前年を上回る。

◎ホームセンター販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

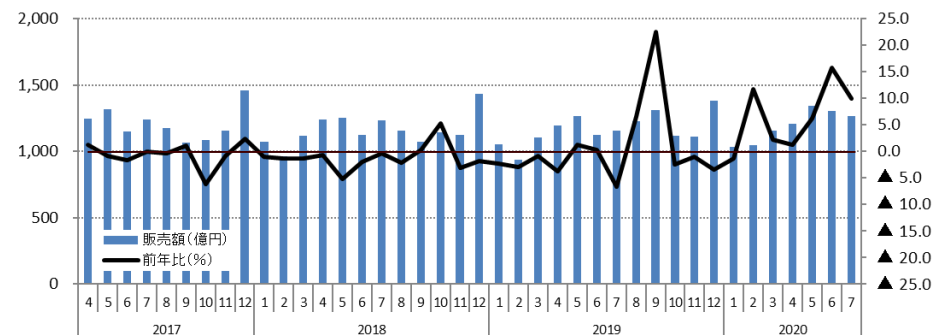
	2020年5月	2020年6月(R)	2020年7月(P)
全国	3,382	3,148	3,014
	11.2	17.3	10.6
管内	1,344	1,302	1,268
	6.2	15.8	9.9

◎ホームセンター店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2020年5月	2020年6月(R)	2020年7月(P)
全国	4,364	4,372	4,377
	0.4	0.5	0.6
管内	1,397	1,400	1,402
	0.2	0.4	0.6

管内ホームセンター販売額の推移



○乗用車新規登録台数：

3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：121,167台、**前年同月比▲12.2%**と10か月連続で前年を下回る。

普通乗用車：44,154台、**前年同月比▲19.6%**と10か月連続で前年を下回る。

小型乗用車：35,834台、**前年同月比▲16.6%**と4か月連続で前年を下回る。

軽乗用車：41,179台、**前年同月比+2.9%**と10か月ぶりに前年を上回る。

東京圏：70,449台、**前年同月比▲12.9%**と10か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：50,718台、**前年同月比▲11.0%**と10か月連続で前年を下回る。

◎乗用車新規登録台数

(上段：台数、下段：前年同月比%)

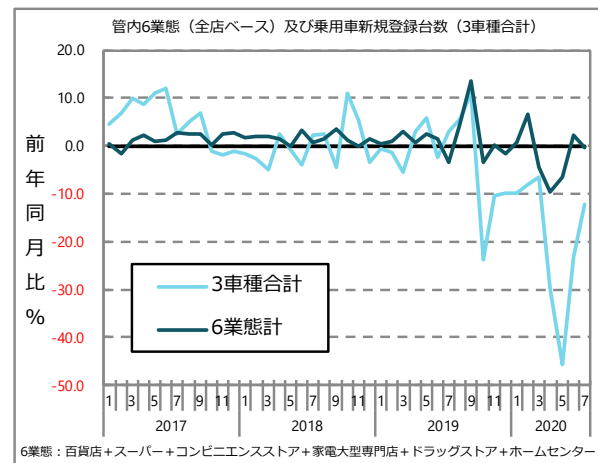
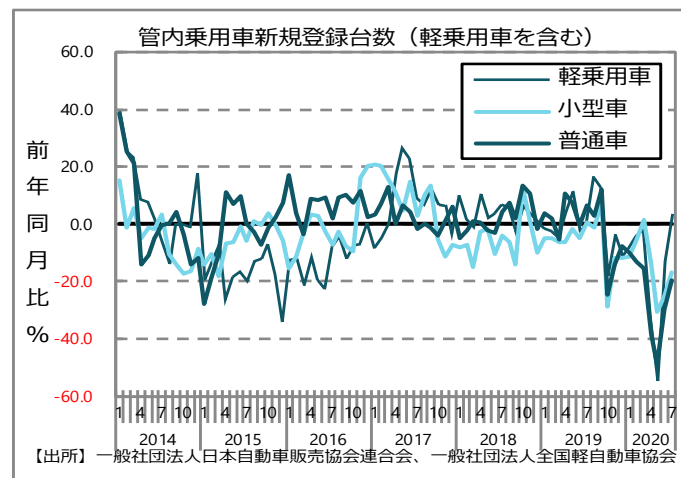
	2020年5月	2020年6月	2020年7月
全国	174,126 ▲ 46.7	283,359 ▲ 22.7	330,447 ▲ 12.8
管内	64,818 ▲ 45.6	103,395 ▲ 23.4	121,167 ▲ 12.2
普通乗用車	24,174 ▲ 48.8	39,163 ▲ 29.6	44,154 ▲ 19.6
小型乗用車	23,506 ▲ 30.8	30,421 ▲ 24.9	35,834 ▲ 16.6
軽乗用車	17,138 ▲ 54.9	33,811 ▲ 12.9	41,179 2.9
東京圏	38,046 ▲ 45.4	60,220 ▲ 24.6	70,449 ▲ 12.9
東京圏以外	26,772 ▲ 45.8	43,175 ▲ 21.6	50,718 ▲ 11.0

◎乗用車新規登録台数・管内・年別累計（1月～7月）

(上段：台数、下段：前年同期比%)

	2018年	2019年	2020年
三車種合計	970,157 ▲ 1.8	966,948 ▲ 0.3	794,849 ▲ 17.8
普通乗用車	378,266 ▲ 0.9	387,136 2.3	295,966 ▲ 23.5
小型乗用車	297,004 ▲ 8.0	284,905 ▲ 4.1	246,963 ▲ 13.3
軽乗用車	294,887 4.1	294,907 0.0	251,920 ▲ 14.6

出所；一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会



○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり281,716円、前年同月比(実質)▲8.7%と5か月連続で前年を下回る。

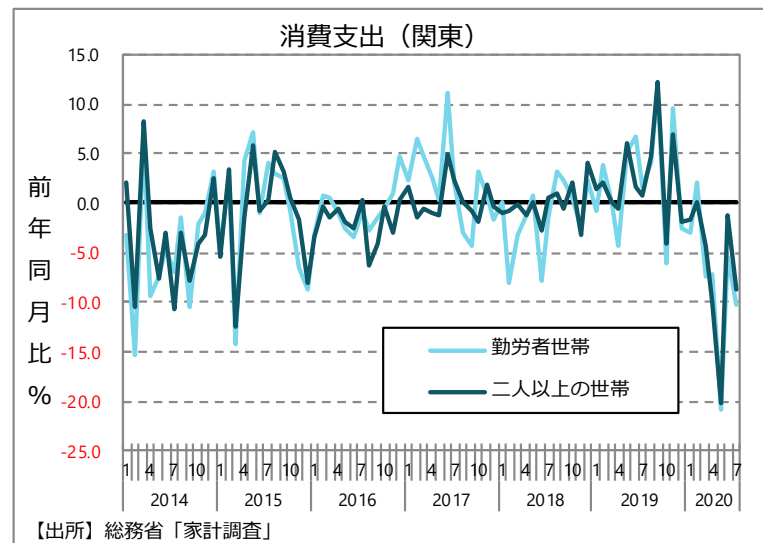
◎家計消費支出（二人以上の世帯）

(上段：1世帯当たり消費支出金額、円。下段：実質前年同期(月)比%)

(二人以上の世帯)	2020年5月	2020年6月	2020年7月
全国	252,017 ▲ 16.2	273,699 ▲ 1.2	266,897 ▲ 7.6
関東	255,177 ▲ 20.2	288,589 ▲ 1.2	281,716 ▲ 8.7
(うち勤労者世帯)	2020年5月	2020年6月	2020年7月
全国	280,883 ▲ 15.5	298,367 ▲ 3.4	288,622 ▲ 10.4
関東	282,756 ▲ 20.8	309,565 ▲ 5.4	304,829 ▲ 10.3

出所；総務省

※関東；茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



《参考指標》

◎景気の現状・先行き判断D I（家計動向関連）

(上段：D I、下段：前月差)

(現状判断)	2020年5月	2020年6月	2020年7月	(先行き判断)	2020年5月	2020年6月	2020年7月
全国	16.6 7.1	42.4 25.8	43.7 1.3	全国	40.0 20.2	46.6 6.6	34.9 ▲ 11.7
関東	14.1 4.8	41.1 27.0	41.5 0.4	関東	40.5 22.1	44.9 4.4	34.5 ▲ 10.4
北関東	14.2 8.9	40.3 26.1	39.5 ▲ 0.8	北関東	40.5 26.7	43.8 3.3	29.3 ▲ 14.5
南関東	14.1 3.3	41.4 27.3	42.3 0.9	南関東	40.5 20.4	45.4 4.9	36.5 ▲ 8.9
甲信越	20.1 9.7	40.9 20.8	39.5 ▲ 1.4	甲信越	38.9 23.1	44.8 5.9	39.5 ▲ 5.3

出所；内閣府

※北関東；茨城、栃木、群馬 ※南関東；埼玉、千葉、東京、神奈川 ※甲信越；新潟、山梨、長野

◆雇用情勢：さらに弱い動きとなっている◆

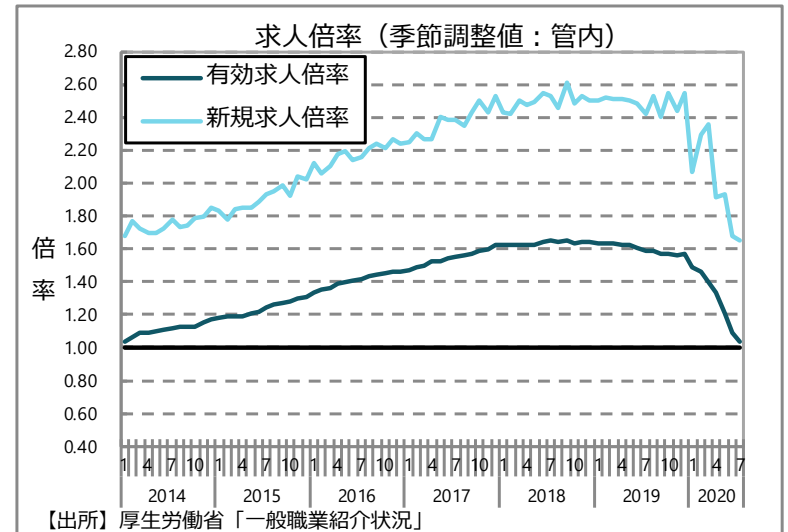
- 有効求人倍率（季節調整値）：1.04倍、前月差▲0.05ポイントと7か月連続で低下。
 東京圏：1.04倍、前月差▲0.06ポイントと7か月連続で低下。
 東京圏以外：1.05倍、前月差▲0.04ポイントと7か月連続で低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：1.65倍、前月差▲0.03ポイントと2か月連続で低下。
 東京圏：1.68倍、前月差▲0.03ポイントと4か月連続で低下。
 東京圏以外：1.61倍、前月差▲0.01ポイントと2か月連続で低下。

◎有効求人倍率、新規求人倍率

（上段：有効求人倍率、下段：新規求人倍率、季節調整値、倍）

	2020年5月	2020年6月	2020年7月
全国	1.20	1.11	1.08
	1.88	1.72	1.72
管内	1.21	1.09	1.04
	1.93	1.68	1.65
東京圏	1.23	1.10	1.04
	2.01	1.71	1.68
東京圏以外	1.17	1.09	1.05
	1.79	1.62	1.61

出所；厚生労働省



○新規求人数（季節調整値）：244,888人、前月比▲7.4%と3か月ぶりに減少。

東京圏：156,664人、前月比▲10.0%と3か月ぶりに減少。

東京圏以外：88,224人、前月比▲2.5%と3か月ぶりに減少。

○新規求人数（原数値）：前年同月比▲30.4%と7か月連続で減少。

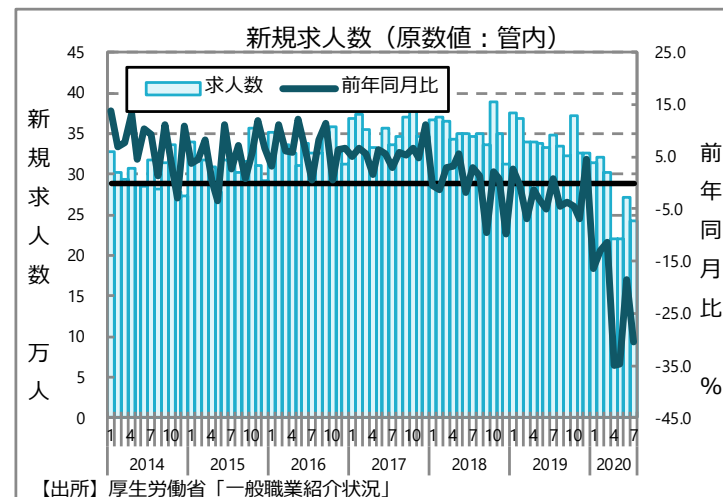
・医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）、宿泊業、飲食サービス業等が減少に寄与。

◎新規求人数（季節調整値）

（上段：新規求人数、人。下段：前月比%）

	2020年5月	2020年6月	2020年7月
全国	686,118 7.0	742,491 8.2	705,859 ▲ 4.9
管内	242,153 10.3	264,480 9.2	244,888 ▲ 7.4
東京圏	155,804 13.4	173,975 11.7	156,664 ▲ 10.0
東京圏以外	86,349 5.0	90,505 4.8	88,224 ▲ 2.5

出所；厚生労働省



○南関東の完全失業率（原数値）：3.2%、前年同月差+0.9ポイントと4か月連続で悪化。

◎完全失業率（原数値）

（上段：完全失業率%、下段：前年同月差、ポイント）

	2020年5月	2020年6月	2020年7月
全国	2.9 0.5	2.8 0.5	2.9 0.6
南関東	3.2 0.9	3.3 1.0	3.2 0.9

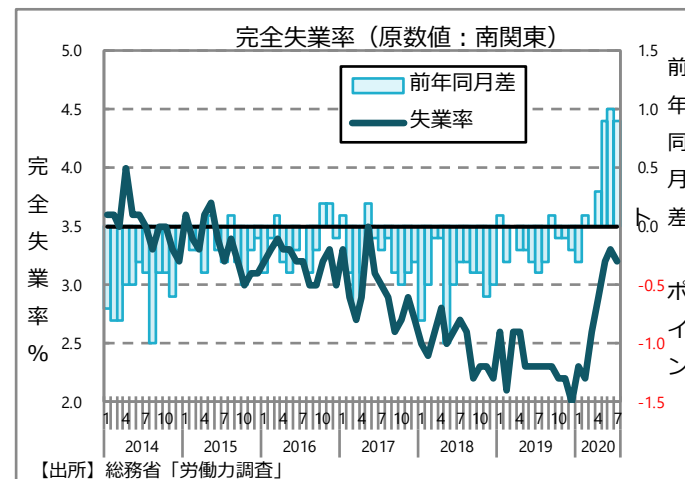
出所；総務省

※南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川

《参考指標》

◎完全失業率（季節調整値）

	2020年5月	2020年6月	2020年7月
全国	2.9	2.8	2.9



○事業主都合離職者数：23,931人、前年同月比+38.8%と6か月連続で増加。

東京圏：18,541人、前年同月比+36.4%と6か月連続で増加。

東京圏以外：5,390人、前年同月比+47.5%と8か月連続で増加。

◎事業主都合離職者数

（上段：人数、人。下段：前年同月比%）

	2020年5月	2020年6月	2020年7月
全国	59,893 93.8	52,016 82.8	49,658 41.1
管内	28,573 106.0	24,884 93.7	23,931 38.8
東京圏	22,184 104.3	19,321 97.4	18,541 36.4
東京圏以外	6,389 112.2	5,563 82.0	5,390 47.5

出所；厚生労働省

◆設備投資：前年度を上回る見込み◆

○法人企業景気予測調査（令和2年7-9月期調査）

全産業 前年度比+0.6%、製造業 同+5.7%、非製造業 同▲2.2%

○設備投資計画調査（2020年6月調査）

首都圏：全産業 前年度比+3.3%、製造業 同+25.2%、非製造業 同▲3.0%

北関東甲信：全産業 前年度比+28.0%、製造業 同+9.0%、非製造業 同+101.6%

◎法人企業景気予測調査

（上段：前年同期比増減率%（令和2年7-9月期調査）、

下段：（）書は前回（令和2年4-6月期）調査結果）

	関東	全国
	令和2年度見込み	令和2年度見込み
全産業	0.6 (4.7)	▲ 6.8 (▲ 4.4)
製造業	5.7 (9.4)	▲ 4.5 (▲ 1.9)
非製造業	▲ 2.2 (2.1)	▲ 8.1 (▲ 5.8)

出所；内閣府、財務省、関東財務局

※関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野）

※設備投資額（ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く）

◎設備投資計画調査

（前年度増減率%）

	首都圏		北関東甲信		全国	
	2019年度 実績	2020年度 計画	2019年度 実績	2020年度 計画	2019年度 実績	2020年度 計画
全産業	6.5	3.3	▲ 6.9	28.0	2.0	2.4
製造業	9.3	25.2	▲ 5.9	9.0	1.3	6.4
非製造業	5.8	▲ 3.0	▲ 9.7	101.6	2.4	▲ 0.1

出所；株式会社日本政策投資銀行

※首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）※北関東甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）

※設備投資額（2020年6月調査）

《参考指標》

◎全国企業短期経済観測調査

全国 2019年度計画：全産業 前年度比 -0.6%、製造業 同 +0.9%、非製造業 同 -1.5%

2020年度計画：全産業 前年度比 -0.8%、製造業 同 +3.1%、非製造業 同 -3.1%

出所；日本銀行

※設備投資額（土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く）（2020年6月調査）

◆公共工事：2か月ぶりに前年同月を下回った◆

○公共工事請負金額

- ・単月（2020年7月）：5,385億円、[前年同月比▲3.1%](#)と2か月ぶりに前年を下回る。
- ・年度累計（2020年4月～7月）：21,687億円、[前年同期比▲3.4%](#)。
- 東京圏：3,284億円、[前年同月比▲3.5%](#)と2か月ぶりに前年を下回る。
- 東京圏以外：2,100億円、[前年同月比▲2.5%](#)と7か月ぶりに前年を下回る。

◎公共工事請負金額（単月）

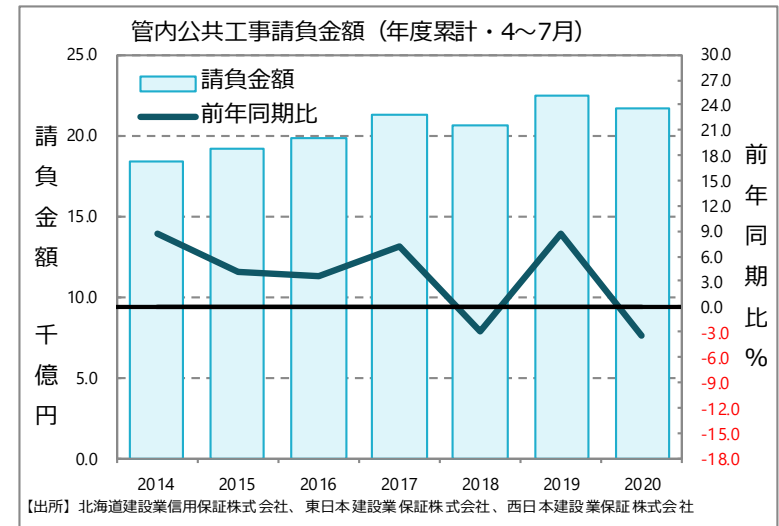
（上段：請負金額、億円。下段：前年同月比%）

	2020年5月	2020年6月	2020年7月
全国	13,291 ▲ 6.4	16,386 13.2	15,432 ▲ 4.1
管内	4,169 ▲ 6.3	5,846 17.1	5,385 ▲ 3.1
国	528 ▲ 19.4	701 4.1	787 14.0
独立行政法人等	1,183 8.2	1,145 33.4	374 ▲ 32.2
都県	833 ▲ 19.6	1,438 31.4	1,468 ▲ 9.4
市区町村	1,218 ▲ 9.1	2,071 1.9	2,348 ▲ 2.8
地方公社	57 ▲ 14.9	88 16.0	52 2.1
3セク等	351 35.8	403 56.5	355 55.7
東京圏	2,124 ▲ 22.8	3,445 9.5	3,284 ▲ 3.5
東京圏以外	2,046 20.3	2,400 30.2	2,100 ▲ 2.5

◎管内公共工事請負金額（4～7月）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同期比%）

	2018年度	2019年度	2020年度
請負金額	20,637 ▲ 2.9	22,442 8.7	21,687 ▲ 3.4
件数	26,616 5.0	27,150 2.0	26,616 ▲ 2.0



◆住宅着工：16か月連続で前年同月を下回った◆

○新設住宅着工戸数：31,336戸、前年同月比▲6.4%と16か月連続で前年を下回る。

東京圏：23,891戸、前年同月比▲4.4%と16か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：7,445戸、前年同月比▲12.2%と4か月連続で前年を下回る。

・都県別では、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県において前年を下回る。

◎新設住宅着工戸数

(上段：戸数、下段：前年同月比%)

	2020年5月	2020年6月	2020年7月
全国	63,682 ▲ 12.3	71,101 ▲ 12.8	70,232 ▲ 11.4
管内	29,142 ▲ 9.1	32,169 ▲ 8.3	31,336 ▲ 6.4
持家	7,680 ▲ 16.5	9,117 ▲ 14.4	8,850 ▲ 10.9
貸家	11,045 4.5	12,179 ▲ 11.2	12,331 ▲ 4.4
分譲住宅	10,289 ▲ 15.1	10,648 1.7	9,996 ▲ 5.2
(内マンション)	4,661 ▲ 18.5	4,510 31.9	4,382 28.6
給与住宅	128 ▲ 23.8	225 ▲ 4.3	159 80.7
東京圏	22,485 ▲ 6.1	24,487 ▲ 5.7	23,891 ▲ 4.4
東京圏以外	6,657 ▲ 18.0	7,682 ▲ 15.6	7,445 ▲ 12.2

出所；国土交通省

《参考指標》

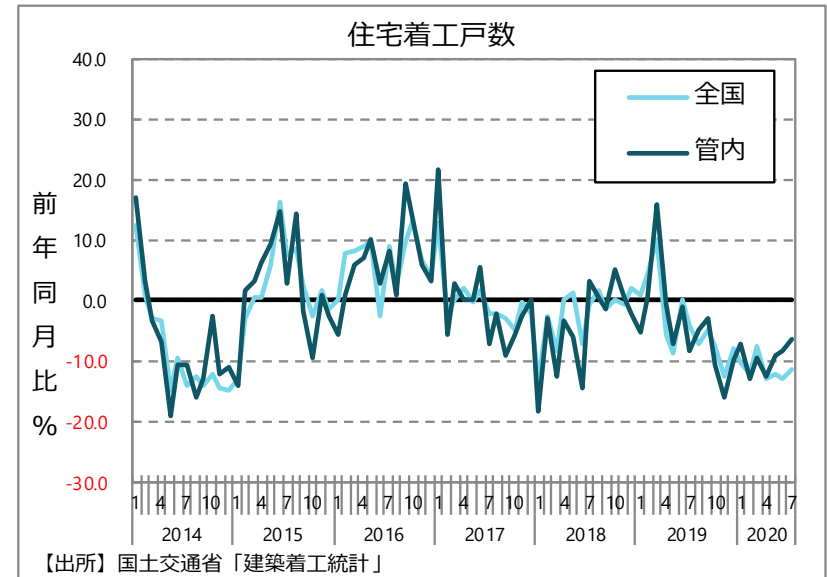
◎首都圏マンション市場動向

(新規発売戸数は、上段：戸数、下段：前年同期(月)比%)

販売在庫数は、上段：戸数、下段：前期(月)末比増減戸数。新規契約率は(%)

	2020年5月	2020年6月	2020年7月
新規発売戸数	393 ▲ 82.2	1,543 ▲ 31.7	2,083 7.8
販売在庫数	7,773 ▲ 22	7,389 ▲ 384	7,250 ▲ 139
新規契約率	72.3	73.2	62.4

出所；株式会社不動産経済研究所



◆参考◆

○消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（7月））：101.7、前年同月比+0.2%と2か月連続で上昇。

総合指数：102.0、前年同月比+0.4%。

- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：生鮮野菜、外食、設備修繕・維持。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：授業料等、他の諸雑費、自動車等関係費。

○東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、中旬速報値（8月））：101.4、前年同月比▲0.3%と4か月ぶりに下落。

総合指数：102.1、前年同月比+0.3%。

- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：生鮮野菜、外食、設備修繕・維持。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：授業料等、教養娯楽サービス、他の諸雑費。

◎消費者物価指数

（2015年基準。上段：指数値、下段：前年同期(月)比%。(P)は中旬速報値)

総合指数

	2020年5月	2020年6月	2020年7月(R)	2020年8月(P)
全国	101.8 0.1	101.7 0.1	101.9 0.3	-
関東	101.9 0.1	101.8 0.1	102.0 0.4	-
東京都区部	102.0 0.4	101.9 0.3	102.1 0.6	102.1 0.3

生鮮食品を除く総合指数

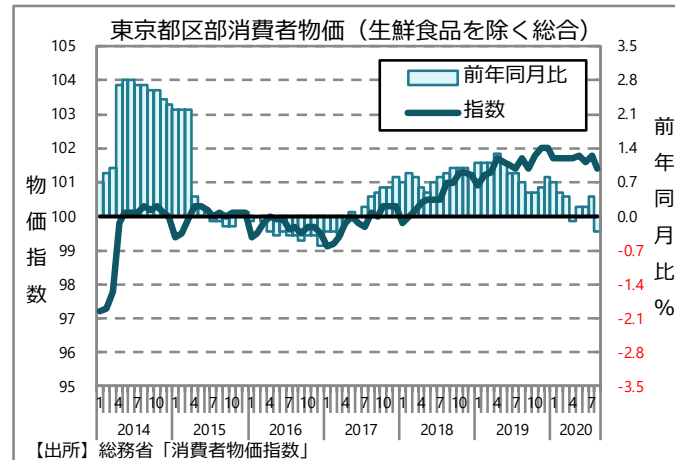
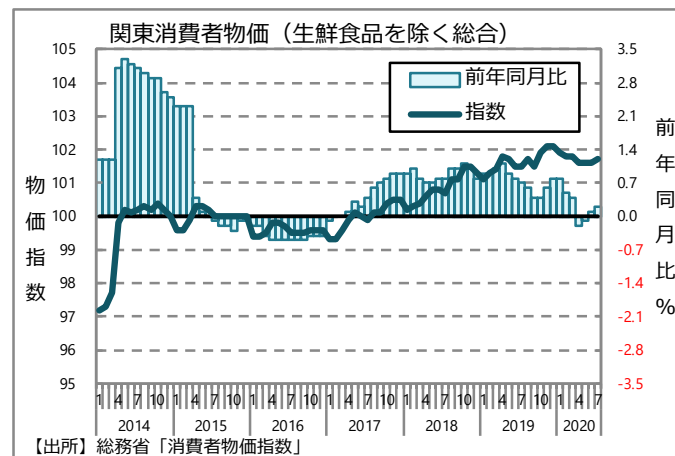
	2020年5月	2020年6月	2020年7月(R)	2020年8月(P)
全国	101.6 ▲0.2	101.6 0.0	101.6 0.0	-
関東	101.6 ▲0.1	101.6 0.1	101.7 0.2	-
東京都区部	101.8 0.2	101.6 0.2	101.8 0.4	101.4 ▲0.3

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

	2020年5月	2020年6月	2020年7月(R)	2020年8月(P)
全国	102.0 0.4	101.9 0.4	101.9 0.4	-
関東	102.1 0.4	102.0 0.4	102.0 0.5	-
東京都区部	102.2 0.5	102.0 0.4	102.2 0.6	101.9 ▲0.1

出所；総務省

※関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



◆参考◆

○国内企業物価指数（速報）：100.2、**前月比+0.6%**と**2か月連続で上昇**、前年同月比は▲0.9%。

・前月比変化に寄与した主な類別・品目：

上昇：石油・石炭製品（ガソリン、軽油、C重油）

電力・都市ガス・水道（業務用高压電力、産業用特別高压電力、産業用高压電力）

非鉄金属（銅地金、電力・通信用メタルケーブル、銅荒引線）

農林水産物（牛肉、豚肉、小麦）

化学製品（エチレン、プロピレン、ブタン・ブチレン）

下落：スクラップ類（鉄くず）

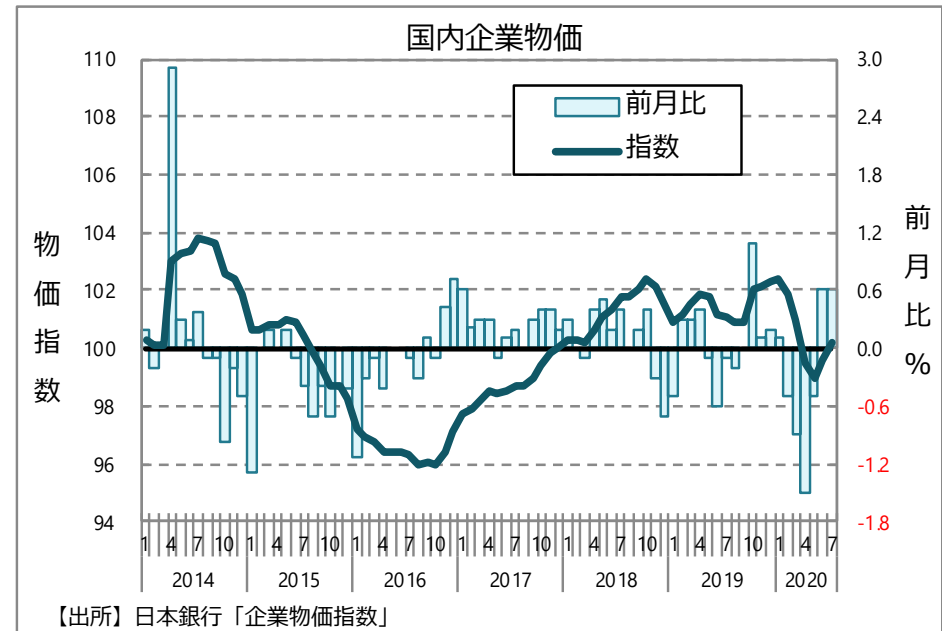
木材・木製品（普通合板、住宅建築用木製組立材料）

◎国内企業物価指数

（2015年基準。上段：指数値、中段：前期(月)比%、下段：前年同期(月)比%。
(P)は中旬速報値、(R)は確報値

	2020年5月	2020年6月(R)	2020年7月(P)
全国	99.0	99.6	100.2
	▲ 0.5	0.6	0.6
	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 0.9

出所；日本銀行



◆参考◆

○**輸出入**：輸出は5か月連続で前年同月を下回り、輸入は14か月連続で前年同月を下回る。

◎貿易統計

(上段：金額、十億円。下段：前年同期(月)比%。)

(輸出額)	2020年5月	2020年6月	2020年7月	(輸入額)	2020年5月	2020年6月	2020年7月
全国	4,185 ▲ 28.3	4,862 ▲ 26.2	5,369 ▲ 19.2	全国	5,018 ▲ 26.2	5,131 ▲ 14.4	5,357 ▲ 22.3
管内	1,718 ▲ 21.5	1,949 ▲ 26.9	2,139 ▲ 16.2	管内	2,786 ▲ 21.7	2,844 ▲ 11.4	2,939 ▲ 19.6
米国	287 ▲ 36.7	320 ▲ 48.4	426 ▲ 23.8	米国	352 ▲ 28.9	362 ▲ 18.2	356 ▲ 29.8
EU	150 ▲ 36.5	187 ▲ 36.2	183 ▲ 41.8	EU	371 ▲ 33.9	409 ▲ 14.3	397 ▲ 28.5
アジア	1,114 ▲ 11.3	1,222 ▲ 16.5	1,306 ▲ 5.2	アジア	1,500 ▲ 5.7	1,486 ▲ 1.8	1,546 ▲ 8.0

出所；財務省 ※管内：東京税関、横浜税関、名古屋税関（うち清水税関支署）

◎為替レート

(上段：円。下段：前年同期(月)比%。イタ-バンク相場(東京市場)中心相場/月中平均)

	2020年5月	2020年6月	2020年7月
米ドル/円	107.31 ▲ 2.3	107.56 ▲ 0.5	106.78 ▲ 1.3

出所；日本銀行

○**企業倒産**：倒産件数は4か月連続で前年同月を下回り、負債総額は2か月連続で前年同月を上回る。

◎企業倒産

(上段は：件数、負債総額、億円。下段は件数、負債総額とも前年同期(月)比%。)

(倒産件数)	2020年5月	2020年6月	2020年7月
全国	314 ▲ 54.8	780 6.2	789 ▲ 1.6
管内	115 ▲ 55.2	283 ▲ 4.0	328 ▲ 1.7
(負債総額)	2020年5月	2020年6月	2020年7月
全国	813 ▲ 24.3	1,288 48.1	1,008 7.9
管内	383 ▲ 18.0	427 15.9	486 11.4

出所；株式会社東京商工リサーチ

当資料における地域の表記について

関東経済産業局は広域関東圏（1都10県＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）を行政の区域としており、当資料における「管内」とは、上記の1都10県を含んだものとなります。

なお、当資料で用いられる地域に含まれる都県については、特に注記が無い場合、以下のとおりとなりますのでご注意ください。

		茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	山梨	長野	静岡
管内	東京圏				○	○	○	○				
	東京圏以外	○	○	○					○	○	○	○
関東	北関東	○	○	○						○	○	
	南関東				○	○	○	○				

（お問い合わせ先）
 関東経済産業局 総務企画部 企画調査課
 経済調査室 景気動向係
 電話：048-600-0242
 URL：<https://www.kanto.meti.go.jp/>